

コロナ対策の決め手、消費税5%減税を 野党連合政権で実現しましょう！

全国世話人・大阪の会 税理士 清家 裕さん

貧困と格差を拡大する消費税

図を見てください。消費税が導入されて33年目です。この32年間で消費税（地方消費税を含む）の累計税収は447兆円です。この消費税は収入が多い人ほど税負担割合が少なく、収入が少ない人ほど税負担割合が大きい、税負担の逆進性が極めて強い不公平な税金です。

また、この同時期に会社を支払う法人3税は326兆円、国民が支払う所得税・住民税は287兆円、減収になっています。減収の主な理由は大企業や富裕層への減税措置と消費税による景気悪化による所得の低下です。

したがって、447兆円の消費税は法人3税の326兆円と所得税・住民税の287兆円の減収の穴埋めに使われ、社会保障・社会福祉に回

せる消費税はなく、国民負担を増やして賄ってききました。

「消費税は社会保障・社会福祉のため」と言われますが、それは庶民や中小事業者の税負担を強める口実に使われているだけです。消費税の税率を上げれば上げる程、社会保障・社会福祉の負担が増えるのです。

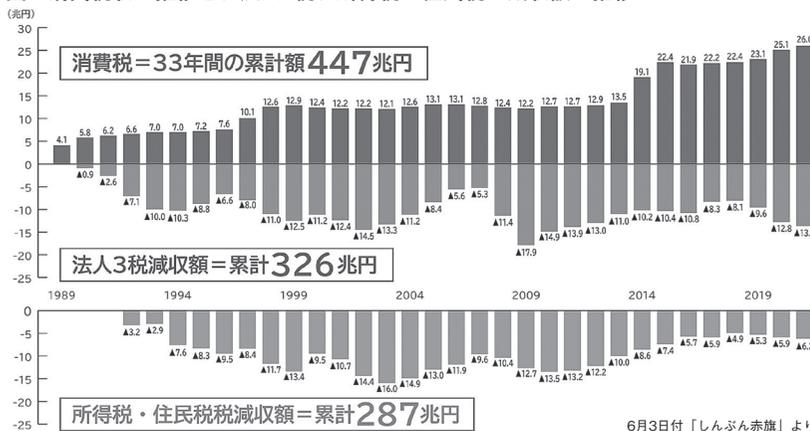
消費税の税金の集め方・使い方が、貧困と格差を拡大しています。コロナ対策の決め手は、消費税を5%に減税することです。

衆議院選挙で消費税5%を実現 しましょう

衆議院選挙が10月に実施されることが濃厚になってきました。この選挙で消費税5%を掲げる野党が政権を取れば、5%減税の展望が開けます。

超党派議員でつくる「消費税減税

図 消費税収の推移と、法人3税、所得税・住民税の減収額の推移



研究会」（馬淵澄夫立憲民主党と山本太郎れいわ新選組が共同代表）が、消費税を「緊急に5%に引き下げ、将来的に恒久減税とする」提言をまとめ、「野党が集い、自民党を倒していく大きな旗にした」として

ます。また、前回の参議院選挙で、野党共闘の推進力になった「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は、衆議院選挙に向けて野党各党に、「市民連合の共通政策で野党協力を広げ政権交代を実現する」との要請を行っています。この共通政策の中に「消費税負担の軽減」が入っています。立憲民主党の枝野代表は先の衆議院本会議で、「税率5%への時限的な消費税減税をめざす」と発言しました。消費税5%減税を掲げる日本共産党、国民民主党、社民党などを

を含めて、野党の中で大きな流れになりつつあります。消費税をなくす会にとって、今までの運動の成果が問われる絶好のチャンスです。野党連合政権樹立で消費税5%を実現しましょう。

◆全国世話人で税理士の清家裕さんから投稿がありましたので、掲載しました。